

報告タイトル

モーディー政権下におけるヒンドゥトヴァ政治の変容

The Transformation of Hindutva Politics under the Modi Government in India

氏名(所属)

油井 美春(関西学院大学)

YUI Miharu (Kwansei Gakuin University)

要旨(800字程度)

本報告は、ナレンドラ・モーディー首相率いる「世界最大の民主主義国家」インドにおいて横行するヒンドゥーの多数派専制と司法への政治介入が招いてきた不正義について、モーディー首相の出身州である西部グジャラート州を事例として論じる。ヒンドゥトヴァ(Hindutva)とは「ヒンドゥー性」を意味し、ヒンドゥー至上主義を掲げた与党インド人民党(Bharatiya Janata Party、以下BJP)の中核概念と言える。

独立から75周年を迎えた2022年は、グジャラート州において、ムスリムを攻撃対象とした2002年の大虐殺事件から20年が経過した年でもあり、BJPによるヒンドゥトヴァ政治のメルクマールとなった。2022年6月には虐殺事件当時に州首相を務めていたモーディー首相を含む州政府要人に対し、事件への関与についての再捜査を求めている申し立てが、最高裁によって「嫌疑なし」として退けられた。その翌日には虐殺事件の被害者を支援してきた人権活動家と、事件当時から州政府要人の関与を証言してきた元インド警察職が虚偽告訴罪の名目でグジャラート州警察に相次いで逮捕された。加えて、同年10月には虐殺事件時にムスリム女性への集団強姦と殺人を犯して終身刑に服していた11人が州政府の恩赦によって釈放された。一連の対応から、2022年はモーディー政権によって2002年虐殺事件が清算された年とみなすことができる。

こうした状況下で実施された2022年12月のグジャラート州議会選挙では、モーディー首相が中心となって選挙運動を展開した結果、BJPは前回から57議席増の152議席を獲得、得票率も52.5%に伸張して、歴史的な大勝を収めた。

本報告では、2002年グジャラート虐殺事件をめぐる州政府およびモーディー政権の動向に焦点を当て、1990年代からBJPが進めてきたヒンドゥトヴァ政治が、多数派専制と不正義という変容を遂げてきた状況について論じる。